

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 安田倉庫株式会社
 コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鷺谷 輝雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3452-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,690	—	2,396	—	2,235	—	1,282	—
20年3月期第3四半期	23,807	7.3	2,551	6.4	2,420	4.7	1,353	1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	42.25	—
20年3月期第3四半期	44.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	73,743	—	31,182	—	42.1	—	1,022.85	
20年3月期	72,357	—	29,955	—	41.2	—	982.71	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,041百万円 20年3月期 29,823百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	8.3	3,000	△8.4	2,750	△11.3	1,550	△6.9	51.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 30,360,000株 20年3月期 30,360,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 11,722株 20年3月期 11,613株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 30,348,330株 20年3月期第3四半期 30,348,569株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ、定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、期の後半において世界的な金融危機が実体経済に大きな影響を与えるなか、需要が冷え込み急速な減産の動きが見られるなど景気の減速感が強まりました。

倉庫物流業界では入庫高及び保管残高ともに伸び悩み、また不動産業界では空室率が増加傾向を辿るなど、当社グループの事業環境は厳しい状態で推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下に記載の通り物流事業部門は前年同期比で増収減益、不動産事業部門は前年同期比で増収増益となった結果、営業収益26,690百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益2,396百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益2,235百万円（前年同期比7.7%減）、四半期純利益1,282百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

物流事業部門では、昨年1月に取得した関係会社の収益が各科目に反映されるとともに、期初より稼働を開始した加須第二営業所（埼玉県）及び大阪営業所（大阪府）が収益増加に寄与しました。一方、想定範囲内ではあるものの、新規施設の稼働に伴う減価償却費の増加及び拠点開設に係わる一時費用の発生が利益を圧迫する要因となりました。その結果、セグメントの営業収益は22,308百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2,182百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

不動産事業部門では、引き続き賃貸施設は高い利用率で推移するとともに前連結会計年度に竣工した賃貸ホテル（北海道）が期初より収益増加に寄与しました。その結果、セグメントの営業収益は4,647百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1,754百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（注）前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式相場下落により投資有価証券の評価額の減少があったものの、平成20年12月に開設した横浜市中区の新山下営業所倉庫の建設等による有形固定資産の増加及び所有株式の上場に伴う時価評価により投資有価証券の増加があり、前連結会計年度末に比べ1,385百万円増の73,743百万円となりました。

負債については、前連結会計期間末に比べ159百万円増の42,561百万円となりました。これは借入金の増加と未払法人税等の減少によるものであります。

純資産については、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1,226百万円増の31,182百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から42.1%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し2,602百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により3,147百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により3,493百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加により341百万円の資金増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、通期業績予想を以下の通り修正いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	36,000	3,100	2,800	1,600	52.70
今回発表予想(B)	35,000	3,000	2,750	1,550	51.07
増減額(B-A)	△ 1,000	△ 100	△ 50	△ 50	-
増減率(%)	△ 2.8	△ 3.2	△ 1.8	△ 3.1	-
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	32,320	3,274	3,099	1,664	54.86

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	28,000	1,900	1,900	1,100	36.23
今回発表予想(B)	27,000	1,850	1,900	1,100	36.23
増減額(B-A)	△ 1,000	△ 50	-	-	-
増減率(%)	△ 3.6	△ 2.6	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	26,408	2,155	2,275	1,234	40.67

世界的な景気後退の影響により航空貨物を初めとする国際貨物の取扱量が減少しております。また、国内貨物についても各企業の減産や消費の不振により今後の取扱量の低迷が予想されます。こうした影響を受け営業収益は前回予想(平成20年11月6日)を下回る見込みです。また、営業利益、経常利益および当期純利益については、コスト削減に努めるものの営業収益の減少による影響は補えず、いずれも前回予想を下回る見込みです。

個別業績については、営業収益および営業利益は連結業績と同様の要因により前回予想を下回る見込みですが、経常利益および当期純利益は前回予想を修正しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上基準

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、四半期連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612	2,621
受取手形及び営業未収金	4,349	4,369
繰延税金資産	200	348
その他	387	534
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	7,541	7,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,803	32,239
機械装置及び運搬具（純額）	912	844
工具、器具及び備品（純額）	631	546
土地	17,998	17,852
建設仮勘定	—	827
有形固定資産合計	53,346	52,310
無形固定資産		
借地権	737	737
その他	1,043	1,255
無形固定資産合計	1,781	1,993
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	7,912
繰延税金資産	545	571
その他	1,680	1,803
貸倒引当金	△48	△95
投資その他の資産合計	11,074	10,190
固定資産合計	66,201	64,495
資産合計	73,743	72,357
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,102	2,152
短期借入金	5,063	4,550
1年内返済予定の長期借入金	6,681	6,287
未払法人税等	242	643
未払費用	497	765
その他	1,162	1,141
流動負債合計	15,748	15,540
固定負債		
長期借入金	17,914	18,055
繰延税金負債	2,347	2,028

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	1,700	1,805
役員退職慰労引当金	—	349
長期預り敷金保証金	4,346	4,345
その他	504	278
固定負債合計	26,812	26,862
負債合計	42,561	42,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	21,100	20,243
自己株式	△5	△5
株主資本合計	27,487	26,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,555	3,188
為替換算調整勘定	△1	5
評価・換算差額等合計	3,554	3,193
少数株主持分	140	131
純資産合計	31,182	29,955
負債純資産合計	73,743	72,357

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	
保管料	4,433
倉庫作業料	4,016
陸送料	6,693
国際貨物取扱料	4,460
物流賃貸料	1,229
不動産賃貸料	3,722
その他	2,134
営業収益	26,690
営業原価	
作業費	11,108
人件費	4,219
賃借料	1,367
租税公課	565
減価償却費	1,787
その他	3,152
営業原価	22,201
営業総利益	4,488
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	876
福利厚生費	100
退職給付費用	33
役員退職慰労引当金繰入額	14
減価償却費	232
支払手数料	229
租税公課	156
その他	447
販売費及び一般管理費合計	2,091
営業利益	2,396
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	119
雑収入	65
営業外収益合計	186
営業外費用	
支払利息	344
雑支出	3
営業外費用合計	348
経常利益	2,235

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	16
投資有価証券評価損	36
特別損失合計	53
税金等調整前四半期純利益	2,183
法人税、住民税及び事業税	640
法人税等調整額	250
法人税等合計	891
少数株主利益	10
四半期純利益	1,282

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	
保管料	1,516
倉庫作業料	1,397
陸運料	2,336
国際貨物取扱料	1,417
物流賃貸料	414
不動産賃貸料	1,241
その他	628
営業収益	8,952
営業原価	
作業費	3,732
人件費	1,417
賃借料	459
租税公課	189
減価償却費	623
その他	1,003
営業原価	7,425
営業総利益	1,526
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	292
福利厚生費	33
退職給付費用	10
減価償却費	77
支払手数料	76
租税公課	17
その他	121
販売費及び一般管理費合計	629
営業利益	897
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	28
雑収入	14
営業外収益合計	43
営業外費用	
支払利息	115
雑支出	0
営業外費用合計	115
経常利益	824

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産廃棄損	8
投資有価証券評価損	15
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	801
法人税、住民税及び事業税	203
法人税等調整額	130
法人税等合計	333
少数株主利益	4
四半期純利益	463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,183
減価償却費	2,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349
受取利息及び受取配当金	△121
支払利息	344
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産廃棄損	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	36
売上債権の増減額 (△は増加)	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	0
その他	442
小計	4,391
利息及び配当金の受取額	121
利息の支払額	△331
法人税等の支払額	△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,078
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△43
投資有価証券の取得による支出	△412
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,998
短期借入金の返済による支出	△1,485
長期借入れによる収入	5,150
長期借入金の返済による支出	△4,897
配当金の支払額	△423
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9
現金及び現金同等物の期首残高	2,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	22,298	4,391	26,690	—	26,690
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	255	266	(266)	—
計	22,308	4,647	26,956	(266)	26,690
営業利益	2,182	1,754	3,937	(1,540)	2,396

b. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超えであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
	金額（百万円）	
I 営業収益		
1. 保管料	4,242	
2. 倉庫作業料	3,712	
3. 陸運料	6,027	
4. 国際貨物取扱料	4,062	
5. 物流賃貸料	1,315	
6. 不動産賃貸料	3,475	
7. その他	972	23,807
II 営業原価		
1. 作業費	10,312	
2. 人件費	3,418	
3. 賃借料	1,125	
4. 租税	522	
5. 減価償却費	1,438	
6. その他	2,484	19,301
営業総利益		4,506
III 販売費及び一般管理費		
1. 報酬給与	792	
2. 福利費	91	
3. 退職給付費用	25	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	41	
5. 減価償却費	230	
6. 支払手数料	256	
7. 租税	159	
8. その他	356	1,955
営業利益		2,551

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
	金額 (百万円)	
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1	
2. 受取配当金	106	
3. 負ののれん償却額	14	
4. 雑収入	18	141
V 営業外費用		
1. 支払利息	268	
2. 雑支出	3	271
経常利益		2,420
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1	1
VII 特別損失		
1. 固定資産棄却損	72	
2. 投資有価証券評価損	20	
3. リース契約中途解約損	2	95
税金等調整前四半期利益		2,326
法人税、住民税及び事業税	766	
法人税等調整額	196	962
少数株主利益		10
四半期純利益		1,353

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	2,326
2. 減価償却費	1,668
3. 負ののれん償却費	△14
4. 貸倒引当金の減少額	△6
5. 役員賞与引当金の減少額	△48
6. 退職給付引当金の減少額	△158
7. 役員退職慰労引当金の増加額	37
8. 受取利息及び受取配当金	△107
9. 支払利息	268
10. 固定資産売却益	△1
11. 固定資産棄却損	72
12. 投資有価証券評価損	20
13. 売上債権の増加額	△67
14. 仕入債務の減少額	△78
15. 受入協力金・保証金の増加額	234
16. その他	△84
小計	4,061
17. 利息及び配当金の受取額	107
18. 利息の支払額	△248
19. 法人税等の支払額	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△9,733
2. 有形固定資産の売却による収入	1
3. 無形固定資産の取得による支出	△252
4. 投資有価証券の取得による支出	△81
5. その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	2,268
2. 短期借入金の返済による支出	△1,618
3. 長期借入れによる収入	11,820
4. 長期借入金の返済による支出	△4,390
5. 配当金の支払額	△420
6. その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	206
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,454
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	91
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,751

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	19,637	4,170	23,807	—	23,807
2. セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	293	300	(300)	—
計	19,644	4,463	24,108	(300)	23,807
営業費用	17,344	2,727	20,071	1,184	21,256
営業利益	2,299	1,736	4,036	(1,484)	2,551

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。